

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都台東区台東四丁目19番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	79,606	84,687	80,350	87,917	94,342
経常利益	(百万円)	3,598	4,129	3,410	4,445	5,241
当期純利益	(百万円)	2,026	2,262	2,115	2,677	3,298
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	52,050	53,803	55,424	58,038	61,489
総資産額	(百万円)	64,964	67,132	67,628	72,888	78,209
1株当たり純資産額	(円)	3,307.44	3,418.86	3,521.92	3,687.97	3,907.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 ()	50.00 ()	40.00 ()	45.00 ()	55.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	128.75	143.77	134.42	170.13	209.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.1	80.1	82.0	79.6	78.6
自己資本利益率	(%)	4.0	4.3	3.9	4.7	5.5
株価収益率	(倍)	19.2	15.5	17.2	14.4	12.9
配当性向	(%)	27.2	34.8	29.8	26.4	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63	2,021	2,789	941	2,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	223	146	408	284	1,016
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	479	644	903	748	832
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	22,700	23,931	25,480	25,958	26,448
従業員数	(名)	722	702	726	722	728

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成24年3月期の1株当たり配当額50円には、設立60周年記念配当10円を含んでおります。

6 平成27年3月期の1株当たり配当額55円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年1月	大阪市北区に日本伝導株式会社を設立(資本金1,000千円)。伝導装置、機械工具卸を目的とする。
昭和34年10月	商号を日本伝導精機株式会社に変更。
昭和36年2月	大阪市南区(現 中央区)に本社社屋を建設し移転。
昭和37年10月	中部地区の販売拠点として、名古屋支店を開設。
昭和39年4月	西部地区の販売拠点として、九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和42年6月	子会社 日伝鉄工株式会社を設立。
昭和45年12月	流通配送体制の強化を図るため、本社配送センターを設置。
昭和48年1月	東部地区の販売拠点として、東京支店を開設。
昭和56年3月	より地域に密着した営業展開を図るため、全国を4つに分け、ブロック制組織とする。
昭和57年4月	業界に先駆けて、ME(メカトロニクス)開発グループを本社に設置。
昭和63年4月	機構改革により、本社営業部を大阪支店に改組。
平成元年4月	商号を株式会社日伝に変更。
平成元年12月	近畿地区の物流拠点として近畿商品部(現 西部物流センター)を設置。
平成3年4月	本社機構及び大阪支店を大阪府東大阪市(現 東大阪営業所)に移転。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年11月	東部地区の物流拠点として東部物流センターを設置。
平成8年1月	中部地区の物流拠点として中部物流センターを設置。
平成12年4月	東部地区の東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割し、全国を5ブロック制とする。
平成13年2月	本社、大阪支店、近畿物流センター(現 西部物流センター)がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年2月	名古屋支店、小牧支店、中部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年1月	近畿物流センター(現 西部物流センター)を大阪府東大阪市吉田本町に移転。
平成15年3月	東京支店、東部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年4月	子会社 日伝国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	東部ブロックと北関東ブロックを統合して東部ブロックとし、全国を4ブロック制とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	関連会社 株式会社プロキュバイネットを設立。
平成18年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止。
平成20年2月	本社機構を大阪市中央区に移転。
平成20年4月	大阪支店を大阪市中央区に移転。
平成21年1月	中部物流センターを愛知県小牧市小牧原に移転。
平成21年4月	近畿ブロックと西部ブロックを統合して西部ブロックとし、全国を3ブロック制とする。
平成22年6月	子会社 NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd. を設立。
平成23年11月	西部MEシステム部、加工センター、西部物流センターがISO9001の認証取得を受ける。
平成23年12月	ISO14001認証取得範囲を本社、大阪支店に集約。
平成25年1月	子会社 日伝鉄工株式会社を吸収合併。
平成25年3月	岡崎機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成26年3月	東京支店を東京都台東区に移転。
平成26年6月	子会社 NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd. を設立。
平成26年11月	子会社 NICHIDEN VIETNAM CO.,LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社5社（岡崎機械株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司、NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd.、NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.、NICHIDEN VIETNAM CO.,LTD.）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社岡崎機械株式会社は木工用機械等の販売、日伝国際貿易（上海）有限公司、NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd.、NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.及びNICHIDEN VIETNAM CO.,LTD.は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

なお、当社における商品区分別の主要品目は次のとおりであります。

（動力伝導機器）

減速機、変速機、チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、カップリング、その他伝導関連商品、ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品、金属材料、合成材料、セラミック、新素材

（産業機器）

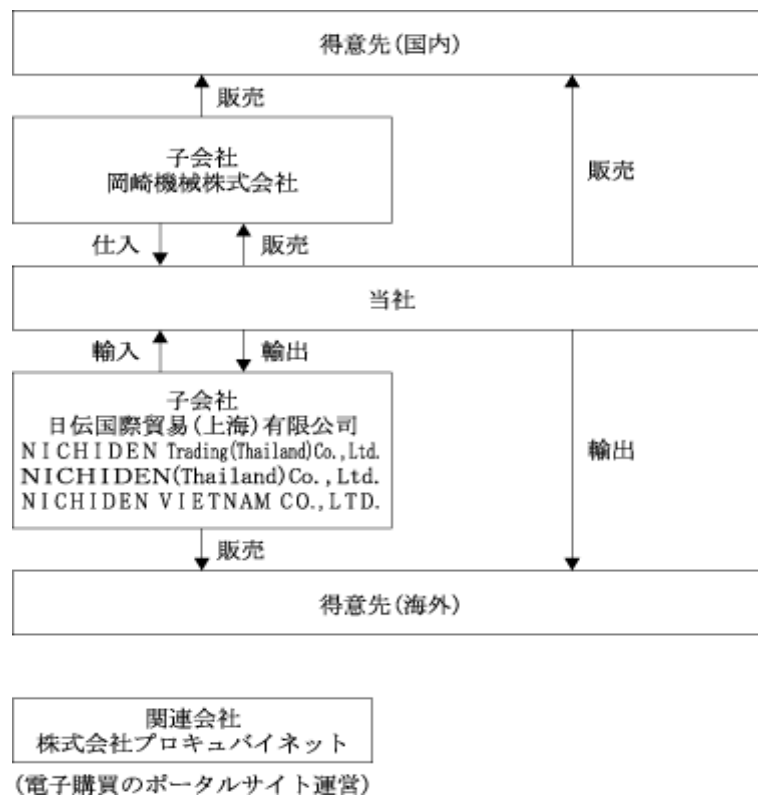
コンベヤ、運搬機器、振動機、昇降揚重機、保管関連機器、搬送システム、構造用システム機器、包装・梱包システム機器、その他荷役・運搬・搬送関連商品、モータ、環境機器、ファン、集塵・洗浄機器、ポンプ、その他機械器具・工具関連商品

（制御機器）

油圧機器、空圧機器、真空機器、ホース、チューブ、継手、シーケンサ、表示器、アクチュエータ、センサ、スイッチ、エンコーダ、画像処理、測定機器、計測機器、盤用機器、ロボット、ナットランナ、メカトロパーツ、配管機材、通信・ネットワーク機器、無停電電源装置、その他制御機器関連商品

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社には、関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
728	37.2	13.2	5,600

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。
2 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融財政政策の効果により、個人消費は良好な雇用・所得環境を主因として、消費税増税後の低迷から緩やかに持ち直しの兆しが見えました。また、企業業績については、円安・原油安を背景に、大企業を中心として収益が改善されている一方、原材料のコスト高や海外情勢の不透明感も加わり、企業全般にわたる設備投資回復まで至りませんでした。総じて堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、自動車・工作機械・電機・航空機関連産業等の伸びに加え、各種補助金制度や設備投資減税効果に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社においては『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として掲げ、海外事業の拡大強化を推進するとともに、国内においては販売シェアの拡大とユーザーを見据えた営業展開、人材の育成に注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。具体的には、当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で、平成26年6月に「国際食品工業展（FOOMA JAPAN）」に出展し、新しい分野の開拓に注力するとともに、東京と大阪で開催されました「機械要素技術展」にも出展いたしました。さらに、随時各事業所単位で開催する「地域MEKASYS展」や、お客様に出向いて開催する「出前展示会」を実施し、お客様への最新技術の紹介並びに生産現場で抱える課題の把握と改善提案を行ってまいりました。人材育成につきましては、従来より取り組んでおります管理者研修に加え、新たに経営幹部社員の研修も実施し、より一層のマネジメント力の強化を図ってまいりました。海外展開につきましては、平成26年6月にタイ国に二番目となる100%独資の新会社「NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd.」を設立、平成26年11月にはベトナム社会主義共和国ホーチミン市に現地企業との合弁会社「NICHIDEN VIETNAM CO.,LTD.」を設立、平成27年1月より営業を開始し、海外事業の拡大強化を図っております。

設備面につきましては、平成26年6月に富山営業所を、平成26年10月には福山営業所を移転し、販売力の強化とサービスの向上に取り組んでまいりました。なお、平成26年9月に東大阪市にテクノセンター建設用地を、平成27年1月には豊橋営業所移転用地を取得し、現在それぞれ建設中であります。

この結果、当事業年度におきましては、売上高943億4千2百万円（前年同期7.3%増）、営業利益50億6千9百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益52億4千1百万円（前年同期比17.9%増）となり、当期純利益につきましては、32億9千8百万円（前年同期比23.2%増）と、前期に続き増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、減速機、伝導関連用品、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高417億3千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

産業機器分野では、各種搬送機器、昇降揚重機、環境機器・ファン等が堅調に推移した結果、売上高192億9千5百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

制御機器分野では、油圧・空圧機器、アクチュエータが堅調に推移した結果、売上高333億1千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億8千9百万円増加し264億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億3千9百万円（前年同期において得られた資金9億4千1百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が26億円、法人税等の支払額が20億3千8百万円あったものの、税引前当期純利益が53億2千万円、仕入債務の増加額が14億3千2百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億1千6百万円（前年同期において得られた資金2億8千4百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が9億5百万円、有形固定資産の売却による収入が5億2千3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が6億4千7百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10億2千4百万円、有形固定資産の取得による支出が18億9千3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億3千2百万円（前年同期において使用した資金7億4千8百万円）となりました。これは、1株当たり45円の配当金の支払額が7億4百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	41,733	107.2
産業機器	19,295	108.8
制御機器	33,314	106.6
合計	94,342	107.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	35,138	105.6
産業機器	16,754	108.4
制御機器	29,066	106.3
合計	80,959	106.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用を推し進めるため、新たな商社機能を担う人として“商売を創れる人財”の育成に取り組むとともに、その人財を戦略的に活用し、取引先とのパートナーシップがより強固なものとなるように取り組んでまいります。そして、それを補完するためのものとして基幹システムを再構築し、業務効率を向上させることで時間の創出を行うとともに、システムによる対応と「Face to Face」での対応を効果的に使い分け、業績の向上に努めてまいります。

また、新しい東部物流センターを稼働させることにより、東日本全体の物流をカバーし、在庫の効率的な運用並びに「流通のハブ」としての役割を担うことによって、取引先に対してさらなる利便性を提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が合理的であると判断したものであります。

(1) 景気変動リスクについて

当社は多様な生産財を取扱っており、わが国の様々な業種にわたって取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあった場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国、タイ、ベトナムに現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいります。人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ53億2千万円増加し、782億9百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ43億9千9百万円増加し、591億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が15億1千万円増加、売上高の増加により電子記録債権が9億3千5百万円増加、売掛金が15億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9億2千万円増加し、190億9百万円となりました。これは、長期預金が9億円減少したものの、有形固定資産が11億1百万円増加、投資有価証券が5億4千5百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ18億6千9百万円増加し、167億2千万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ18億3千5百万円増加し、132億3千3百万円となりました。これは、仕入高の増加により買掛金が16億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3千3百万円増加し、34億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ34億5千1百万円増加し、614億8千9百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価は807億3百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは、主に売上高の増加によるものであります。また原価率は前年同期より0.1%減少し85.5%となりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期に比べて9億6千万円増加し、136億3千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は85億7千万円（前年同期比2.3%増）となり、売上高の増加により売上高販管費率は0.4%減少し9.1%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べて7億6千4百万円増加し、50億6千9百万円となりました。

営業外収益は5億1千9百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業外費用は3億4千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べて7億9千5百万円増加し、52億4千1百万円となりました。特別利益として、建物及び土地を売却したことによる固定資産売却益等が2億9千6百万円計上され、特別損失として、減損損失等が2億1千6百万円計上されました。

以上の結果、税引前当期純利益は前年同期に比べて8億4千9百万円増加し、53億2千万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は販売拠点の充実及び業務の合理化を図ることを中心に設備投資を行っております。当事業年度の設備投資として、平成27年8月完成予定の新東部物流センターの建設や、テクノセンター建設用地の取得を行いました。これらを含めて総額19億8千9百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の支店と37ヶ所の営業所を有している他、3ヶ所の物流センターを設けております。以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
営業設備	東京支店 (東京都台東区)	販売・管理	589	11		15	951 (602.47)	5	1,572	29
	14・営業所 (仙台、新潟、小山他)	販売・管理	144	5		2	373 (3,492.67)		526	116
	東部物流センター (さいたま市岩槻区)	物流管理	201	1	0	1	550 (2,882.54)		755	36
	東部ブロック小計		935	18	0	19	1,875 (6,977.68)	5	2,854	181
	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	販売・管理	70	0		1	390 (1,740.76)	5	468	32
	8・営業所・倉庫 (静岡、富山、北陸他)	販売・管理	180	3		2	374 (3,843.60)		560	69
	小牧営業所・中部物流 センター (愛知県小牧市)	販売・管理 物流管理	132	1	0	4		1,394	1,532	69
	中部ブロック小計		383	5	0	8	764 (5,584.36)	1,399	2,561	170
	本社・大阪支店 (大阪市中央区)	本社業務 販売・管理	470	2	0	16	514 (783.49)	4	1,009	104
	九州支店 (福岡市博多区)	販売・管理	136	2		1	235 (1,624.90)		376	16
	14・営業所 (東大阪、岡山、広島他)	販売・管理	342	4		51	458 (4,580.46)	55	912	203
	西部物流センター (大阪府東大阪市)	物流管理	467	4		7	1,336 (6,556.87)		1,816	54
	西部ブロック小計		1,417	14	0	76	2,544 (13,545.72)	60	4,114	377
	営業設備計		2,736	38	0	104	5,185 (26,107.76)	1,465	9,530	728
その他の設備	東部物流センター 建設予定地 (埼玉県久喜市)	建設予定地					546 (10,000.08)		546	
	豊橋営業所 建設予定地 (愛知県豊橋市)	建設予定地					66 (674.00)		66	
	テクノセンター 建設予定地 (大阪府東大阪市)	建設予定地					247 (1,873.08)		247	
	保養所等	厚生施設	0				44 (1,120.91)		44	
	その他の設備計		0				903 (13,668.07)		904	
合計			2,736	38	0	104	6,089 (39,775.83)	1,465	10,434	728

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 この他、中部ブロックの岡崎営業所の土地(597.59㎡)、中部物流センターの土地(5,889.35㎡)及び西部ブロックの京都営業所の土地(557.00㎡)は賃借しております。また、仙台・新潟・小山・南関東・静岡・岡崎・東大阪・岡山・広島・四国・八日市・京都を除く営業所の事務所設備についても賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
新東部物流センター (埼玉県久喜市)	物流管理	3,400	2,050	自己資金	平成25年3月	平成27年8月	業務の合理化
テクノセンター (大阪府東大阪市)	加工業務	650	352	自己資金	平成26年4月	平成27年11月	業務の効率化
本社 (大阪府中央区)	基幹システム	3,000		自己資金	平成27年4月	平成29年4月	業務の合理化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日～ 平成12年9月12日	1,387,000	15,943,000		5,368		6,283

(注) 利益による自己株式の消却による発行済株式総数の減少であり、年月日については公開買付の期間を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	241	86	1	2,467	2,844	
所有株式数(単元)		27,283	855	46,039	5,550	10	79,668	159,405	2,500
所有株式数の割合(%)		17.12	0.54	28.88	3.48	0.01	49.97	100.00	

(注) 自己株式205,944株は、「個人その他」の欄に2,059単元、「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,699	10.65
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	903	5.66
西木進	奈良県奈良市	735	4.61
株式会社利双企画	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	700	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	550	3.44
有限会社ニシキ興産	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	501	3.14
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	491	3.07
西木利彦	奈良県奈良市	417	2.61
西木利博	兵庫県西宮市	343	2.15
計		6,866	43.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,734,600	157,346	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,346	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,900		205,900	1.29
計		205,900		205,900	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	219
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	205,944		205,944	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき55円（普通配当50円、創業80周年記念配当5円）となっております。

当社は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	865	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,750	2,726	2,450	2,448	2,745
最低(円)	1,900	2,178	1,965	2,074	2,228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,483	2,477	2,466	2,627	2,745
最低(円)	2,228	2,360	2,338	2,362	2,405	2,498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西 木 利 彦	昭和18年12月14日生	昭和41年3月 足立総業株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 昭和48年2月 当社取締役就任 昭和51年3月 当社常務取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役営業本部長 昭和57年3月 当社専務取締役就任営業本部長 平成元年6月 当社代表取締役専務取締役就任営業本部長 平成3年4月 当社代表取締役専務取締役 営業本部長兼海外部長 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 営業本部長兼海外部長 平成5年4月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	417
代表取締役 社長	営業本部長	福 家 利 一	昭和38年9月7日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年4月 当社京都支店長 平成19年4月 当社理事営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進部長 平成20年6月 当社取締役就任営業本部長代理 兼営業推進部長 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役就任営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役営業統括 平成23年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 3	34
常務取締役	東部ブロック 長	酒 井 義 之	昭和29年3月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 当社名古屋支店長 平成18年4月 当社近畿ブロック長 平成18年6月 当社取締役就任近畿ブロック長 平成21年4月 当社取締役西部ブロック長 平成25年4月 当社常務取締役就任東部ブロック 担当 平成26年4月 当社常務取締役東部ブロック長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	MEシステム 統括部長	榊原 恭平	昭和27年7月30日生	昭和51年3月 平成7年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社産業システム部長 当社営業本部副本部長兼FA制御 部長 当社営業本部長兼IT推進部長 当社取締役就任営業本部長兼IT 推進部長 当社取締役東部ブロック長 当社取締役西部MEシステム部長 当社取締役MEシステム統括部長 当社取締役MEシステム統括部 長兼西部MEシステム部長 当社取締役MEシステム統括部長 当社常務取締役就任MEシステム 統括部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	中部ブロック 長	岡本 賢一	昭和33年3月31日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年4月	当社入社 当社南関東支店長 当社東京支店長兼埼玉支店長 当社理事東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社執行役員東部ブロック長 当社取締役就任東部ブロック長 当社取締役中部ブロック長 当社常務取締役就任中部ブロック 長(現任)	(注)3	4
取締役	西部ブロック 長	寒川 睦志	昭和38年1月28日生	昭和60年3月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年4月	当社入社 当社四国支店長 当社名古屋支店長 当社執行役員中部ブロック長 当社取締役就任中部ブロック長 当社取締役営業本部長兼営業推進 部長 当社取締役西部ブロック長(現任)	(注)3	19
取締役	管理本部長兼 総務部長	檜垣 泰雄	昭和32年1月24日生	昭和55年4月 昭和61年2月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	富士電機製造株式会社(現富士電 機株式会社)入社 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員人事部長兼経営企画 担当 当社執行役員管理本部長兼総務部 長 当社取締役就任管理本部長兼総務 部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小山章松	昭和20年11月5日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成26年4月 平成26年6月	弁護士登録 小山章松法律事務所(現小山・森永・芋田法律事務所)開業 同事務所所長(現任) 関西学院大学大学院司法研究科法務専攻専任教授 当社監査役就任 関西学院大学大学院司法研究科法務専攻客員教授(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3	
常勤監査役		河村竹佳	昭和23年4月9日生	昭和42年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業企画部長 当社東京支店長 当社商品部長 当社IT推進部長 当社監査室長 当社監査室参事 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	29	
常勤監査役		石谷勇児	昭和26年3月17日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社業革プロジェクト室部長 当社管理本部長兼総務部長 当社取締役就任管理本部長兼総務部長 当社取締役能力開発部長 当社取締役能力開発管掌 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	9	
監査役		古田清和	昭和30年6月24日生	昭和59年10月 昭和63年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年1月 平成26年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 同監査法人脱退 甲南大学大学院ビジネス研究科会計専攻(現甲南大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻)専任教授(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社神戸物産社外監査役就任(平成23年1月退任) 甲南大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻専任教授(現任)	(注)5	3	
監査役		川上勝	昭和44年1月7日生	平成10年2月 平成10年9月 平成14年7月 平成26年6月	税理士登録 渡辺会計事務所入所 川上会計事務所開業 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								547

- (注) 1 取締役小山章松は、社外取締役であります。
2 監査役古田清和及び川上勝は、社外監査役であります。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることであり、経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会において、経営上の意思決定及び職務執行の監督が行われ、その責務を果たしております。また、社外取締役からは独立的な立場から経営への助言を得るなど取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を確保しております。

監査役会は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき業務・会計監査を実施し、取締役会等の重要会議に出席し取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。また、社外監査役から客観的・中立的な立場で意見をj得るなど経営監視機能として確保されております。

以上の観点から現状の体制を採用しております。

経営上の重要決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。加えて、利害関係のない独立した社外取締役を選任し、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会において決定された方針に基づき、経営会議・ブロック会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。

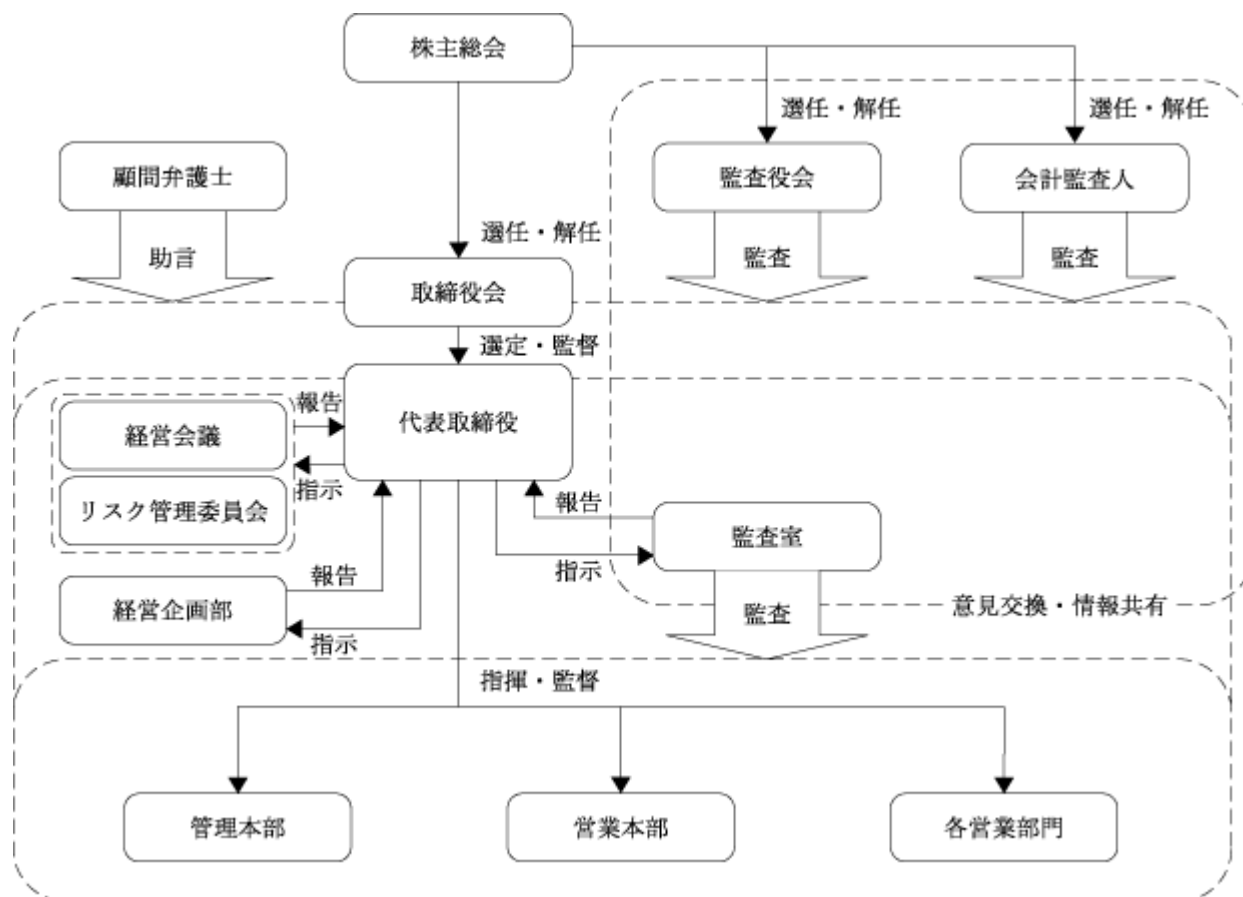
会計に関しては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。

法務に関しては、法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。

コンプライアンス体制については、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めた整備・運用を行っております。

国内外の子会社についても、法律・会計・税務について随時相談・アドバイスが可能な連携先を確保し、コンプライアンス体制を運用・整備しております。

なお、内部通報制度として「ほっとライン」を設け、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営理念に基づき、適正な業務執行のための体制を整備し運用することが社会的責任を果たし企業価値を向上させていく上での重要な経営責任であると認識し、会社法及び会社法施行規則に基づき以下の内部統制システムを構築してまいります。

当社では「行動憲章」を制定し、すべての取締役及び使用人が高い倫理観に基づいて行動し、ステークホルダーから信頼される経営体制の確立に努めております。

経営企画部を中心として、内部統制システムが有効に機能しているかの確認と、その整備方針・計画の実行状況を監視・監督しております。

監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。また、監査職務を効率的、効果的に行うため、会計監査人及び監査室と緊密に連携し相互補完しております。

取締役及び使用人からの連絡・相談を受けるため通報者保護を徹底した窓口を、人事部に設置し、事態の迅速な把握と是正を行う体制を構築しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとの基本方針を徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを認識し、評価する仕組みを整備することにより、リスクを予防し、有事における損失を最小限に抑える体制を整備しております。

当社は、リスク管理の実効性を確保するために、代表取締役を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針及び施策を総合的に検討しております。また「リスク管理規程」に基づき、リスク毎に担当部署を定め、定期的に対応策の見直しを行っております。

「リスク管理委員会」にて検討された結果は、経営企画部が取り纏め、担当役員である経営企画部長より取締役会・監査役に報告するとともに、不測の事態が発生した場合には、社内規程に基づき、迅速に対応し損害の極小化に努めます。

内部監査及び監査役監査

監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役（社外監査役）2名で構成しております。

内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直轄の監査室（人員2名）を設置しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。

監査役監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査役会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監視を行っております。

監査の効率性と有効性を高めるため、監査役、監査室及び会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。また監査室は、内部監査規程に基づき監査をした結果を監査役に報告するとともに、意見交換や情報の共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役及びその兼職先と当社との利害関係はありません。

当社の社外取締役、社外監査役の選任に関する考え方としては、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知識を有し、豊富な経験と知見を基に発言を行い、経営の監督機能の客観性、中立性が充分確保される方としております。

社外取締役は、取締役会に出席するなどして、直接又は、間接に内部監査、監査役監査及び、会計監査と連携を保っております。また、内部統制についても、内部統制担当部門（経営企画部）と連携し、内部統制システムの有効性を監査しております。

社外監査役は、監査役会を通じて内部監査及び会計監査の報告を受け、随時意見交換や情報の共有を図っております。また内部統制についても、内部統制担当部門（経営企画部）と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを行っております。

社外取締役の小山章松氏は、弁護士の資格を有し、法科大学院教授を務めるなど豊富な経験と知見を基に、社外取締役としての独立した客観的立場からの監督・助言機能及び役割を果たしていただけていると考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役の古田清和氏は、公認会計士の資格を有し、会計大学院教授を務めるなど豊富な経験と知見を基に、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。（同氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者であります。）なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は過去において株式会社神戸物産の社外監査役であったことがありますが、当社と同社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役の川上勝氏は、税理士の資格を有し、税務・会計に関する豊富な経験と知見を基に、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけているものと考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであり、利害関係はありません。また、当社と同氏の間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	193	76	9
監査役 (社外監査役を除く。)	44	33	11	2
社外役員	20	16	3	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会で承認された役員報酬等の総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

なお、平成18年6月21日開催の第55期定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,736百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	44,989	1,224	円滑な取引を行うため
(株)百十四銀行	1,101,150	389	円滑な取引を行うため
(株)積本チエイン	390,552	288	円滑な取引を行うため
(株)ダイフク	203,572	259	円滑な取引を行うため
日本トムソン(株)	500,523	252	円滑な取引を行うため
(株)エステック	140,000	251	円滑な取引を行うため
富士電機(株)	342,520	157	円滑な取引を行うため
山洋電気(株)	232,206	154	円滑な取引を行うため
三ツ星ベルト(株)	231,000	134	円滑な取引を行うため
(株)鳥羽洋行	74,198	127	円滑な取引を行うため
(株)マンダム	34,100	127	円滑な取引を行うため
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,254	121	円滑な取引を行うため
イハラサイエンス(株)	131,312	92	円滑な取引を行うため
シンフォニアテクノロジー(株)	545,205	88	円滑な取引を行うため
大同メタル工業(株)	80,594	87	円滑な取引を行うため
(株)不二越	123,093	83	円滑な取引を行うため
(株)タカトリ	126,039	74	円滑な取引を行うため
日本電産(株)	5,904	74	円滑な取引を行うため
虹技(株)	320,000	65	円滑な取引を行うため
ニッタ(株)	33,280	64	円滑な取引を行うため
(株)りそなホールディングス	94,715	47	円滑な取引を行うため
日本ギア工業(株)	123,000	47	円滑な取引を行うため
(株)キトー	20,000	42	円滑な取引を行うため
(株)鶴見製作所	28,543	38	円滑な取引を行うため
(株)妙徳	140,000	34	円滑な取引を行うため
N K S Jホールディングス(株)	12,500	33	円滑な取引を行うため
レンゴー(株)	50,118	27	円滑な取引を行うため
(株)中西製作所	19,145	23	円滑な取引を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	22	円滑な取引を行うため
日東工業(株)	9,390	20	円滑な取引を行うため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	45,079	1,615	円滑な取引を行うため
(株)椿本チエイン	395,277	395	円滑な取引を行うため
(株)百十四銀行	991,150	393	円滑な取引を行うため
(株)ダイフク	209,570	332	円滑な取引を行うため
(株)エステック	140,000	313	円滑な取引を行うため
日本トムソン(株)	510,578	302	円滑な取引を行うため
三ツ星ベルト(株)	231,000	222	円滑な取引を行うため
山洋電気(株)	240,682	206	円滑な取引を行うため
富士電機(株)	344,489	195	円滑な取引を行うため
(株)マンダム	34,100	149	円滑な取引を行うため
(株)鳥羽洋行	75,582	148	円滑な取引を行うため
イハラサイエンス(株)	135,095	128	円滑な取引を行うため
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,254	125	円滑な取引を行うため
シンフォニアテクノロジー(株)	568,020	120	円滑な取引を行うため
ニッタ(株)	33,976	111	円滑な取引を行うため
大同メタル工業(株)	81,813	102	円滑な取引を行うため
日本電産(株)	11,808	94	円滑な取引を行うため
(株)不二越	123,093	80	円滑な取引を行うため
(株)タカトリ	130,995	71	円滑な取引を行うため
虹技(株)	320,000	67	円滑な取引を行うため
日本ギア工業(株)	123,000	58	円滑な取引を行うため
(株)りそなホールディングス	94,715	56	円滑な取引を行うため
(株)鶴見製作所	29,002	49	円滑な取引を行うため
(株)キトー	40,000	48	円滑な取引を行うため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	12,500	46	円滑な取引を行うため
(株)妙徳	140,000	45	円滑な取引を行うため
パナソニックデバイスSUNX(株)	39,020	33	円滑な取引を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	29	円滑な取引を行うため
レンゴー(株)	50,118	25	円滑な取引を行うため
日東工業(株)	10,158	22	円滑な取引を行うため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 佳男	新日本有限責任監査法人	(注)
	和田林 一毅		(注)

(注) 7年以内の指定有限責任社員 業務執行社員に係る記載は省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
23		23	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、連結決算導入に関する助言業務及び基幹システム再構築に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模や事業形態の観点から監査計画に基づき監査の手法・監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議のうえ、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	2.2%
売上高基準	3.6%
利益基準	3.5%
利益剰余金基準	1.0%

(注) 利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近3年間の平均を用いております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	27,771
受取手形	1 8,778	1 8,994
電子記録債権	2,391	3,327
売掛金	1 12,169	1 13,716
商品	4,639	4,895
貯蔵品	45	13
前渡金	0	1
前払費用	41	42
繰延税金資産	308	294
未収入金	93	115
その他	1 92	1 36
貸倒引当金	23	9
流動資産合計	54,799	59,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 6,808	6,526
減価償却累計額	3,804	3,789
建物（純額）	3,004	2,736
構築物	200	187
減価償却累計額	154	149
構築物（純額）	46	38
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	16	16
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	505	502
減価償却累計額	375	398
工具、器具及び備品（純額）	129	104
土地	6,142	6,089
リース資産	2,212	2,210
減価償却累計額	615	745
リース資産（純額）	1,596	1,465
建設仮勘定	23	1,609
有形固定資産合計	10,942	12,044
無形固定資産		
ソフトウェア	102	71
ソフトウェア仮勘定	-	65
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	141	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,403	2 5,948
関係会社株式	240	335
出資金	15	15
関係会社出資金	89	128
長期貸付金	20	42
従業員に対する長期貸付金	17	17
関係会社長期貸付金	30	15
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	11	9
敷金及び保証金	256	256
長期預金	900	-
その他	19	19
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	7,005	6,789
固定資産合計	18,089	19,009
資産合計	72,888	78,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,578	1,339
買掛金	1, 2 7,427	1, 2 9,121
リース債務	124	133
未払金	1 381	1 458
未払費用	112	124
未払法人税等	1,214	1,036
未払消費税等	13	402
前受金	10	30
預り金	53	51
前受収益	0	0
その他	0	0
賞与引当金	480	536
流動負債合計	11,398	13,233
固定負債		
リース債務	1,739	1,670
繰延税金負債	580	1,002
退職給付引当金	703	391
その他	429	421
固定負債合計	3,452	3,486
負債合計	14,850	16,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	377
別途積立金	36,000	38,000
繰越利益剰余金	7,504	7,884
利益剰余金合計	44,269	46,848
自己株式	560	561
株主資本合計	56,359	58,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,550
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,678	2,550
純資産合計	58,038	61,489
負債純資産合計	72,888	78,209

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	87,917	94,342
売上原価		
商品期首たな卸高	3,789	4,639
当期商品仕入高	76,089	80,959
合計	79,878	85,598
商品期末たな卸高	4,639	4,895
売上原価合計	75,238	80,703
売上総利益	12,678	13,639
販売費及び一般管理費	¹ 8,373	¹ 8,570
営業利益	4,304	5,069
営業外収益		
受取利息	19	21
有価証券利息	4	13
受取配当金	69	82
仕入割引	324	339
雑収入	57	62
営業外収益合計	476	519
営業外費用		
支払利息	73	70
売上割引	244	262
雑損失	17	14
営業外費用合計	335	347
経常利益	4,445	5,241
特別利益		
固定資産売却益	-	² 293
投資有価証券売却益	28	2
特別利益合計	28	296
特別損失		
固定資産処分損	³ 3	³ 0
減損損失	-	⁴ 216
特別損失合計	3	216
税引前当期純利益	4,470	5,320
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,853
法人税等調整額	16	169
法人税等合計	1,793	2,022
当期純利益	2,677	3,298

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587	177	34,000	7,457	42,221
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	177	34,000	7,457	42,221
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立			2,000	2,000	-
剰余金の配当				629	629
当期純利益				2,677	2,677
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,000	47	2,047
当期末残高	587	177	36,000	7,504	44,269

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	560	54,311	1,113	-	1,113	55,424
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	54,311	1,113	0	1,113	55,424
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		629				629
当期純利益		2,677				2,677
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			565	0	565	565
当期変動額合計	-	2,047	565	0	565	2,613
当期末残高	560	56,359	1,678	0	1,678	58,038

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	587	177	36,000	7,504	44,269
会計方針の変更による累積的影響額				10	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	177	36,000	7,494	44,258
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		200		200	-
別途積立金の積立			2,000	2,000	-
剰余金の配当				708	708
当期純利益				3,298	3,298
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	200	2,000	390	2,590
当期末残高	587	377	38,000	7,884	46,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	560	56,359	1,678	0	1,678	58,038
会計方針の変更による累積的影響額		10				10
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	56,348	1,678	0	1,678	58,027
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		708				708
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			871	0	871	871
当期変動額合計	0	2,589	871	0	871	3,461
当期末残高	561	58,938	2,550	-	2,550	61,489

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,470	5,320
減価償却費	412	409
減損損失	-	216
有形固定資産売却損益(は益)	-	293
投資有価証券売却損益(は益)	28	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	13
賞与引当金の増減額(は減少)	82	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	328
受取利息及び受取配当金	94	117
支払利息	73	70
有形固定資産処分損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	3,618	2,600
たな卸資産の増減額(は増加)	885	223
その他の資産の増減額(は増加)	14	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,889	1,432
未払消費税等の増減額(は減少)	75	388
その他の負債の増減額(は減少)	130	27
その他	2	3
小計	2,303	4,329
利息及び配当金の受取額	95	117
利息の支払額	73	70
法人税等の支払額	1,383	2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	1,024
定期預金の払戻による収入	1,020	905
有形固定資産の取得による支出	475	1,893
有形固定資産の売却による収入	-	523
投資有価証券の取得による支出	198	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	61	647
子会社株式の取得による支出	-	94
貸付けによる支出	64	29
貸付金の回収による収入	21	82
その他の支出	78	90
その他の収入	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	118	127
配当金の支払額	629	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	832
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478	489
現金及び現金同等物の期首残高	25,480	25,958
現金及び現金同等物の期末残高	25,958	26,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部商品については個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支給見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が16百万円増加し、繰越利益剰余金が10百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	2百万円	1百万円
売掛金	106百万円	254百万円
流動資産のその他	75百万円	15百万円
買掛金	0百万円	0百万円
未払金	2百万円	2百万円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)担保提供資産		
投資有価証券	1,209百万円	1,580百万円
(2)上記に対応する債務		
商品仕入代金等	1,062百万円	1,119百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,594百万円	6,048百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	9百万円	百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	3,667百万円	3,830百万円
賞与引当金繰入額	480百万円	536百万円
退職給付費用	479百万円	211百万円
減価償却費	404百万円	402百万円

- 2 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	百万円
構築物	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
計	3百万円	0百万円

4 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県小牧市	倉庫	建物及び土地	216

上記資産は、今後の具体的な使用が見込めず、建物及び土地の帳簿価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしており、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,943,000			15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205,854			205,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	708	45.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,943,000			15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	205,854	90		205,944

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	708	45.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	865	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	26,260百万円	27,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	301百万円	1,322百万円
現金及び現金同等物	25,958百万円	26,448百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として中部物流センターの建物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売事業を行うための設備投資に関して、一部ファイナンス・リース取引を行っております。将来の事業活動に備えた資金は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクの発生懸念は存在しております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務の償還日は、決算日後、最長で13年8か月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、相場の変動による市場リスクと相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。このうち、市場リスクについては、ヘッジ対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。ヘッジの有効性の評価方法については、契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程、与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の信用状況を継続的に把握するなど、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる範囲で先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、個々の取引ごとに管理本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	26,260	26,260	
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	23,339		
貸倒引当金（ 1）	23		
	23,316	23,316	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	700	655	44
その他有価証券	4,548	4,548	
(4) 長期預金	900	901	1
資産計	55,726	55,682	43
(1) 支払手形及び買掛金	9,006	9,006	
(2) リース債務	1,863	1,931	68
負債計	10,869	10,938	68
デリバティブ取引（ 2）	0	0	

（ 1） 受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,771	27,771	
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	26,038		
貸倒引当金()	9		
	26,028	26,028	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	1
其他有価証券	5,703	5,703	
資産計	59,603	59,605	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,460	10,460	
(2) リース債務	1,803	1,903	99
負債計	12,264	12,363	99
デリバティブ取引			

() 受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	47	47
投資事業組合出資	107	98
子会社株式	235	330
関連会社株式	5	5
合計	395	480

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	26,231			
受取手形、売掛金及び電子記録債権	23,339			
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)				700
長期預金				900
合計	49,571			1,600

当事業年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	27,742			
受取手形、売掛金及び電子記録債権	26,038			
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)				100
合計	53,781			100

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	124	128	127	106	110	1,266

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	133	132	112	115	114	1,195

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	700	655	44
	小計	700	655	44
合計		700	655	44

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100	101	1
	小計	100	101	1
合計		100	101	1

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式330百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,926	1,404	2,522
	(2) 債券			
	(3) その他	16	16	0
	小計	3,942	1,420	2,522
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	606	680	74
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	606	680	74
合計		4,548	2,100	2,448

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47百万円)及び投資事業組合出資(貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,295	1,687	3,607
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,295	1,687	3,607
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	393	402	8
	(2) 債券			
	(3) その他	14	15	1
	小計	407	418	10
合計		5,703	2,105	3,597

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47百万円)及び投資事業組合出資(貸借対照表計上額 98百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	600	600	

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

5 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	4	0	
(2) 債券			
(3) その他	56	28	
合計	61	28	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	47	2	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	47	2	

6 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（積立型）、退職一時金制度（非積立型）及び総合設立型厚生年金基金制度（積立型）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、早期優遇退職者（勤続15年以上かつ満50歳以上）を受給対象者としております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		3,341		3,363
会計方針の変更による累積的影響額				16
会計方針の変更を反映した期首残高		3,341		3,379
勤務費用		210		208
利息費用		32		31
数理計算上の差異の発生額		69		0
退職給付の支払額		151		104
退職給付債務の期末残高		3,363		3,515

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		2,432		2,960
期待運用収益		48		59
数理計算上の差異の発生額		274		444
事業主からの拠出額		353		409
退職給付の支払額		148		104
年金資産の期末残高		2,960		3,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		3,300		3,488
年金資産		2,960		3,770
		339		282
非積立型制度の退職給付債務		62		27
未積立退職給付債務		402		254
未認識数理計算上の差異		301		646
退職給付引当金		703		391

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用		210		208
利息費用		32		31
期待運用収益		48		59
数理計算上の差異の費用処理額		113		100
確定給付制度に係る退職給付費用		307		80

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
債券		53%		33%
株式		43%		49%
一般勘定		%		15%
現金及び預金		4%		3%
その他		0%		0%
合計		100%		100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
割引率		1.0%		0.7%
長期期待運用収益率		2.0%		2.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度130百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
年金資産の額		22,661		24,185
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)		28,331		28,939
差引額		5,670		4,754

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 14.5% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 15.0% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度5,819百万円、当事業年度5,437百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度75百万円、当事業年度76百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	85百万円	77百万円
未払事業所税	5百万円	5百万円
未払社会保険料	26百万円	27百万円
賞与引当金	170百万円	177百万円
退職給付引当金	250百万円	126百万円
投資有価証券評価損	138百万円	122百万円
その他	76百万円	118百万円
繰延税金資産小計	754百万円	655百万円
評価性引当額	148百万円	131百万円
繰延税金資産合計	605百万円	523百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	779百万円	1,052百万円
固定資産圧縮積立金	97百万円	179百万円
その他	0百万円	百万円
繰延税金負債合計	877百万円	1,231百万円
繰延税金資産(負債)の純額	271百万円	708百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
評価性引当額	0.0%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5%	0.8%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.1%	38.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金額が122百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	動力伝導機器	産業機器	制御機器	合計
外部顧客への売上高	38,933	17,731	31,253	87,917

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	動力伝導機器	産業機器	制御機器	合計
外部顧客への売上高	41,733	19,295	33,314	94,342

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,687.97	3,907.28
1株当たり当期純利益金額(円)	170.13	209.59

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,677	3,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,677	3,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,737	15,737

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,038	61,489
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,038	61,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,737	15,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,808	2	284	6,526	3,789	192	2,736
構築物	200	0	13	187	149	6	38
車両運搬具	16			16	16	0	0
工具、器具及び備品	505	16	19	502	398	41	104
土地	6,142	313	366 (216)	6,089			6,089
リース資産	2,212	3	4	2,210	745	134	1,465
建設仮勘定	23	1,653	67	1,609			1,609
有形固定資産計	15,908	1,990	756 (216)	17,142	5,098	374	12,044
無形固定資産							
ソフトウェア	945	0	0	945	873	31	71
ソフトウェア仮勘定		65		65			65
電話加入権	37			37			37
その他	7			7	5	0	1
無形固定資産計	989	66	0	1,055	879	31	175
長期前払費用	30	3	5	27	18	3	9

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

新東部物流センター建設費用

1,480百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	124	133	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,739	1,670	4.2	平成28年4月～ 平成40年12月
その他有利子負債				
合計	1,863	1,803		

- (注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
132	112	115	114

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	10	0	23	12
賞与引当金	480	536	480		536

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	224
普通預金	4,671
定期預金	22,821
外貨預金	19
別段預金	5
小計	27,742
合計	27,771

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東陽	369
旭商事(株)	268
三光機工(株)	265
(株)サカエ	183
マサモト(株)	169
その他	7,738
合計	8,994

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成27年4月	1,886
5月	1,676
6月	1,770
7月	3,110
8月	528
9月以降	22
合計	8,994

電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイフク	973
積水ハウス(株)	325
平田機工(株)	290
(株)ウエノ	196
オークマ(株)	180
その他	1,360
合計	3,327

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成27年 4月	791
5月	794
6月	849
7月	874
8月	17
合計	3,327

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)	951
(株)太陽機械製作所	298
(株)ダイフク	279
村田機械(株)	271
日伝国際貿易(上海)有限公司	223
その他	11,691
合計	13,716

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,169	101,902	100,355	13,716	87.9	46.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
動力伝導機器	3,120
産業機器	470
制御機器	1,304
合計	4,895

貯蔵品

品名	金額(百万円)
荷造資材	4
その他	8
合計	13

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(百万円)
株式	
SMC(株)	1,615
(株)椿本チエイン	395
(株)百十四銀行	393
その他	3,331
計	5,736
債券	
大和証券(株)マルチコーラブル・円ノ米ドル・デジタル クーポン債	100
計	100
その他	
(投資事業組合出資)	
ジャフコSV4-A号投資事業有限責任組合	98
(投資信託受益証券)	
短期豪ドル債オープン	14
計	112
合計	5,948

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	238
テラル(株)	195
(株)ニューエラー	122
平田機工(株)	50
日本電気機器(株)	46
その他	686
合計	1,339

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成27年4月	324
5月	309
6月	372
7月	329
8月	2
合計	1,339

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S M C(株)	880
平田機工(株)	456
(株)椿本チエイン	388
日本トムソン(株)	386
ニッタ(株)	267
その他	6,742
合計	9,121

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	21,908	45,002	68,326	94,342
税引前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	872	2,421	3,724	5,320
四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	531	1,510	2,330	3,298
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.77	95.99	148.11	209.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	33.77	62.22	52.12	61.48

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichiden.com
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された単元株主に対して当社指定粗品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第64期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

事業年度 第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第64期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 佳 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日伝の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日伝が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。